

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 信之

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光2丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光2丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間	第106期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	11,002	12,699	2,901	2,947	16,844
経常利益又は経常損失 () (百万円)	284	65	376	264	238
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	326	199	381	242	3
純資産額 (百万円)			4,272	4,279	4,583
総資産額 (百万円)			12,203	13,928	15,041
1株当たり純資産額 (円)			401.79	402.46	431.05
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	30.66	18.80	35.90	22.78	0.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			35.0	30.7	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,322	582			607
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	111	13			147
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,619	878			383
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			540	715	1,028
従業員数 (名)			892	903	882

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	903 [93]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	550 [49]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,165	12.3
社会システム	1,468	9.1
情報システム	337	1.5
情報・制御コンポーネント	296	31.4
その他	185	58.5
合計	3,452	1.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,446	24.9	5,046	3.5
社会システム	2,915	27.8	6,210	1.2
情報システム	398	24.2	300	0.4
情報・制御コンポーネント	292	10.4	175	0.1
その他	180	34.3	37	54.9
合計	5,233	20.0	11,770	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	723	12.1
社会システム	1,383	15.3
情報システム	343	2.1
情報・制御コンポーネント	308	22.4
その他	186	58.7
合計	2,947	1.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	578	19.9	641	21.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や米国の緩やかな景気回復及び中国をはじめとした新興国の経済成長に牽引され、緩やかに景気回復が進んでまいりましたが、6月以降の急激な円高をはじめ株安の進行やデフレの継続、設備投資の低迷など先行き不透明な中、推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）のもと“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造

『(Creation)』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題(お客様第一の事業運営の推進 経営基盤の確立 成長事業への注力と新コア技術の創出 CSR経営の推進)に取り組み、主力事業を中心に事業の高付加価値化と継続的な高収益を実現できる強固な事業基盤の確立に努めております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、主力事業であります電力システム、社会システムが堅調に推移し、受注高は5,233百万円(前年同四半期比 20.0%増)、売上高は2,947百万円(同 1.6%増)、損益につきましては、営業損失は235百万円(前年同四半期 営業損失321百万円)、経常損失は264百万円(同 経常損失376百万円)、四半期純損失は242百万円(同 四半期純損失381百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

(電力システム事業)

リプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、受注高は1,446百万円(前年同四半期比 24.9%増)、売上高は723百万円(同 12.1%増)となりました。

(社会システム事業)

産業向け受配電システム市場におきましては、依然として設備投資は低い水準で推移いたしましたが、官公庁向けインフラ設備関連が堅調に推移し、受注高は2,915百万円(前年同四半期比 27.8%増)、売上高は1,383百万円(同 15.3%増)となりました。

(情報システム事業)

システム運用サービスやASPサービス及び金融システム関連を中心に組みんでまいりました結果、受注高は398百万円(前年同四半期比 24.2%増)、売上高は343百万円(同 2.1%減)となりました。

(情報・制御コンポーネント事業)

車輜・電力向けなどの制御機器製品の拡販に組みんでまいりました結果、受注高は292百万円(前年同四半期比 10.4%減)、売上高は308百万円(同 22.4%増)となりました。

(その他事業)

環境・省エネを基軸とした事業を中心に組みんでまいりましたが、依然として産業関連の設備投資の延期や中止など市場環境が厳しく、受注高は180百万円(前年同四半期比 34.3%減)、売上高は186百万円(同 58.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して872百万円減少の9,511百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が420百万円減少したことや現金及び預金が302百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して241百万円減少の4,416百万円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上により有形固定資産が190百万円減少したことや投資有価証券が時価の下落等により52百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して864百万円減少の7,647百万円となりました。これは主に、短期借入金785百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して54百万円増加の2,000百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して304百万円減少の4,279百万円となりました。これは主に、四半期純損失199百万円の計上及び剰余金の配当79百万円により利益剰余金が279百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ298百万円減少し、715百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1,428百万円（前年同四半期は477百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失236百万円や売上債権の増加485百万円、たな卸資産の増加479百万円、仕入債務の減少346百万円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、20百万円（前年同四半期は53百万円の増加）となりました。これは、主に有価証券の償還による収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,112百万円(前年同四半期は347百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はなく、当第3四半期連結会計期間においても変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		11,953		2,323		1,603

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,618,600	106,186	
単元未満株式	普通株式 14,095		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		106,186	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光2丁目 7番25号	1,321,000		1,321,000	11.05
計		1,321,000		1,321,000	11.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	470	500	470	540	470	480	480	480	480
最低(円)	452	460	460	460	445	430	454	460	460

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

氏名	新役名及び職名	旧役名及び職名	異動年月日
新納 洋	取締役常務 中国事業担当	取締役常務 経営統括本部長 兼 CSR・内部統制・コンプライアンス担当	平成22年5月1日
	取締役常務 中国事業担当 兼 大連正興電気制御有限公司 総経理	取締役常務 中国事業担当	平成22年5月27日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824	1,126
受取手形及び売掛金	5,950	² 6,371
有価証券	81	112
商品及び製品	77	159
仕掛品	2,201	2,225
原材料	184	165
その他	235	268
貸倒引当金	44	46
流動資産合計	9,511	10,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,038	2,161
その他(純額)	954	1,021
有形固定資産合計	¹ 2,993	¹ 3,183
無形固定資産		
142		134
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,246
その他	92	100
貸倒引当金	5	7
投資その他の資産合計	1,280	1,339
固定資産合計	4,416	4,658
資産合計	13,928	15,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230	4,257
短期借入金	2,260	3,045
未払法人税等	22	38
賞与引当金	220	-
その他	913	1,170
流動負債合計	7,647	8,512
固定負債		
退職給付引当金	1,684	1,627
その他	316	319
固定負債合計	2,000	1,946
負債合計	9,648	10,458

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	943	1,223
自己株式	570	570
株主資本合計	4,314	4,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	16
為替換算調整勘定	16	27
評価・換算差額等合計	35	10
純資産合計	4,279	4,583
負債純資産合計	13,928	15,041

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,002	12,699
売上原価	9,290	10,663
売上総利益	1,711	2,036
販売費及び一般管理費	¹ 2,001	¹ 2,044
営業損失()	289	8
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	11
受取賃貸料	11	9
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	10	14
営業外収益合計	45	36
営業外費用		
支払利息	19	19
為替差損	-	55
その他	21	17
営業外費用合計	40	93
経常損失()	284	65
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
減損損失	14	89
投資有価証券評価損	2	31
会員権評価損	5	0
環境対策費	-	26
特別損失合計	22	148
税金等調整前四半期純損失()	306	184
法人税、住民税及び事業税	19	17
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	26	17
少数株主損失()	7	1
四半期純損失()	326	199

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,901	2,947
売上原価	2,582	2,496
売上総利益	318	450
販売費及び一般管理費	¹ 640	¹ 686
営業損失()	321	235
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	2	2
貸倒引当金戻入額	3	5
その他	2	4
営業外収益合計	10	14
営業外費用		
支払利息	4	5
為替差損	53	27
その他	6	11
営業外費用合計	64	44
経常損失()	376	264
特別利益		
固定資産売却益	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
投資有価証券評価損	2	1
会員権評価損	5	-
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純損失()	384	236
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	10	0
法人税等合計	14	6
少数株主損失()	17	0
四半期純損失()	381	242

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	306	184
減価償却費	266	203
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
受取利息及び受取配当金	12	11
支払利息	19	19
売上債権の増減額(は増加)	2,782	389
たな卸資産の増減額(は増加)	706	80
仕入債務の増減額(は減少)	1,304	14
前受金の増減額(は減少)	597	38
その他	36	115
小計	1,359	616
利息及び配当金の受取額	12	11
利息の支払額	17	19
法人税等の支払額	31	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	97
定期預金の払戻による収入	41	87
有価証券の取得による支出	277	1,927
有価証券の償還による収入	355	1,959
有形固定資産の取得による支出	166	48
投資有価証券の取得による支出	6	17
その他	9	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	111	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,565	785
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	53	79
リース債務の返済による支出	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409	313
現金及び現金同等物の期首残高	950	1,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	540	715

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>工事契約に関する計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「為替差損」は営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,230百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,198百万円
	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 17百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 69百万円 給与及び手当 812百万円 賞与引当金繰入額 60百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 69百万円 給与及び手当 844百万円 賞与引当金繰入額 68百万円
2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 24百万円 給与及び手当 262百万円 賞与引当金繰入額 60百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 23百万円 給与及び手当 282百万円 賞与引当金繰入額 68百万円
2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 644百万円	現金及び預金 824百万円
預入期間が3か月超の定期預金 103百万円	預入期間が3か月超の定期預金 108百万円
現金及び現金同等物 540百万円	現金及び現金同等物 715百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,953,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,321,135

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポ ーネット (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	645	1,200	351	252	451	2,901		2,901
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	70	113	136	320	(320)	
計	646	1,200	421	365	587	3,221	(320)	2,901
営業損失()	36	176	9	90	8	321		321

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム

(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス

(4) 情報・制御コンポ
ーネット...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、
蓄電システム

(5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制 御コンポ ーネット (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	723	1,383	343	308	186	2,947		2,947
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	36	107	175	321	(321)	
計	724	1,383	380	416	362	3,268	(321)	2,947
営業損失()	62	112	7	35	17	235		235

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム

(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス

- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
(工事契約に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,872	5,030	1,253	805	1,039	11,002		11,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	170	299	405	888	(888)	
計	2,872	5,043	1,424	1,105	1,445	11,891	(888)	11,002
営業利益又は 営業損失()	122	119	8	278	23	289		289

- (注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。
- 2 各事業区分の主要な製品
- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等
- 3 会計処理基準に関する事項の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、電力システム事業で48百万円、社会システム事業で16百万円、情報システム事業で11百万円、情報・制御コンポーネント事業で1百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,791	5,236	1,132	968	570	12,699		12,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	150	274	438	867	(867)	
計	4,791	5,239	1,283	1,243	1,008	13,566	(867)	12,699
営業利益又は営業損失()	106	79	19	159	53	8		8

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

(1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化

(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム

(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス

(4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム

(5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
402.46円	431.05円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 30.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純損失 18.80円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	326	199
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	326	199
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,633	10,632

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 35.90円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純損失 22.78円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	381	242
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	381	242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。